

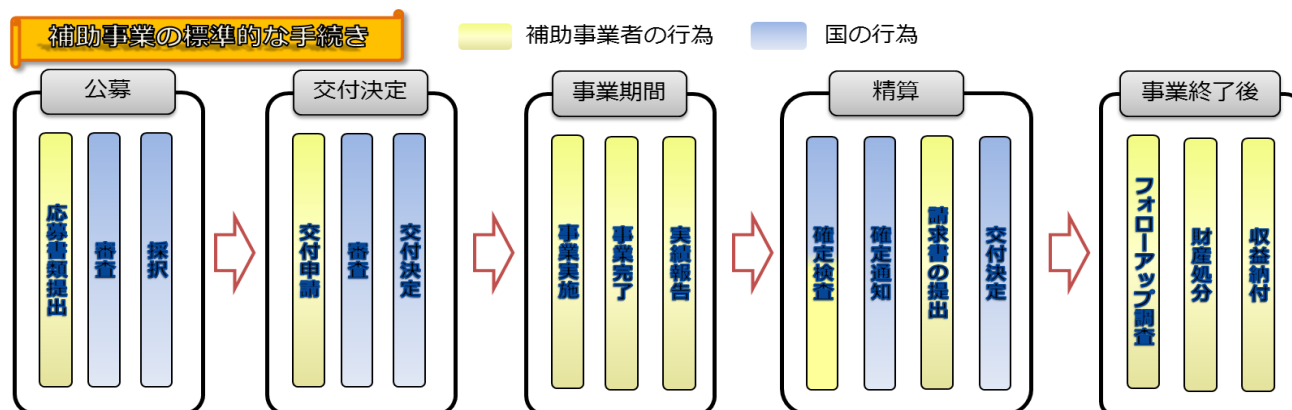
「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	経済産業省
重点分野名	補助金の手続

1. 手続の概要・事業者ニーズとコスト分析

(1) 手続の概要

補助金の手続については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（以下、「補助金適正化法」という）に基づき、一般的に以下の手続がとられている。



これまで、当省では、事業者向けの事務処理マニュアルやチェックリストの配布等を通じて、事業者の手続の簡素化に取り組んできたところ、「行政手続部会取りまとめ ～行政手続コストの削減に向けて～」(平成29年3月29日行政手続部会)を踏まえ、補助金手続に係る行政手続コストの削減に向けて取り組むべく、年間100件以上の交付決定を行う補助金(間接補助金等を含む)を対象として本基本計画を定める。なお、本計画は実態を踏まえ、毎年度見直すこととする。

(2) 事業者ニーズとコスト分析

過去の事業者ニーズ及びコスト分析を実施したところ、特に公募時における応募書類提出、交付決定時における交付申請の際に、申請書作成及び申請コストが生じている。電子化についても、一部メール対応等を行っている事業もあるが、原則申請者の押印を求めてきた。

なお、その他補助金の手続として、精算時における確定検査の受検や事業終了後におけるフォローアップ調査、収益納付、財産処分等もあるが、これらの手続は、事業者の作業負担にも留意しつつも、国費の使途を厳格に確認することを目的として、適切に対応していく。

そのため、経済産業省においても行政手続の簡素化の3原則に基づき、補助金公募、交付申請を主眼に行政手続コストの削減を目指す。また、その他の手続については、予算の適正な執行を前提としつつ、事業者の負担を考慮した不断の見直しを行う。

<行政手続簡素化の3原則>

原則1：行政手続の電子化の徹底（デジタルファーストの原則）

- ・電子化が必要である手続については、添付書類も含め、電子化の徹底を図る。

原則2：同じ情報は一度だけの原則（ワンスオンリー原則）

- ・事業者が提出した情報について、同じ内容の情報を再び求めない。

原則3：書式・様式の統一

- ・同じ目的又は同じ内容の申請・届出等について、可能な限り同じ様式で提出できるようにする。

2. 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

原則1：行政手続の電子化の徹底

平成30年度よりオンライン、メール等を活用し、事業者の提出方法の多様化、簡便化を検討していく。ただし、事業者にとって便宜的である場合には、対面や郵送での提出を妨げるものではない。

また、公募段階からそれ以降も念頭においた補助金手続きの電子化のためのシステムを開発し、将来的には押印不要化も含め、電子申請100%を目指す（行政手続きの簡素化のためには、補助金手続きの電子化が不可欠であることから、当該システム開発を優先的に進める）。

原則2：同じ情報は一度だけの原則

（1）補助金システムの構築

本計画の対象となる補助金以外においても、申請コストの影響が大きいベンチャー企業等による補助金等への申請も含めて、法人インフォメーションと連携し、補助金等の申請様式の共通化・オンライン化によるワンストップ申請システムの試行運用を平成29年度に実施したところ。これらの取組を踏まえ、中小企業等向け補助金等に関する手続の電子化を進める。（なお、システム構築にあたっては、原則3も踏まえたシステムを目指す。）

（2）提出書類の合理化

平成30年度より、補助金の公募段階で提出を求めた書類は、原則交付決定段階で再度提出を求めないこととしている。引き続き、経済産業省の補助金申請で一度提出した書類について、他の補助金申請の際に提出不要とする仕組みについてもあわせて検討を行う。

（3）提出書類の簡素化

平成30年度より、補助金申請時における原本提出の必要最小限化を行っている。また、公募の際に提出を求める書類を指定する際、「その他参考となる資料」等の曖昧な表現は記載せず、必要な書類を明確化することを徹底する。

原則3：書式・様式の統一

（1）同一補助金での書類様式の統一化

平成30年度より、同一補助金において、補助金公募段階と交付決定段階の書類様式を原則統一化。また、間接補助事業では、事務局に対してこれを前提とした標準様式を提示する。さらに、ホームページに記載例を掲載する等、事業者にわかりやすい形で様式を提示することとする。

（2）法人情報等の記載様式の共通化

平成29年度のベンチャー支援プラットフォーム構築に際し、オンライン申請を前提とした場合の補助金申請時の法人情報及び財務情報の記入様式のデータ項目化・共通化について検討。平成30年度より、補助金システムの開発の中で、共通化すべき記載項目の整理を進めており、今後、複数の補助金に跨がる書類様式における記載項目の統一を実施。

3. コスト計測

平成29年度より100件以上の交付決定を行った事業について、各プロセスにおける事業コスト（要した時間）のサンプル調査を実施。

4. 削減目標

各補助金について原則、令和元年度に20%削減（平成29年度比）を目指す。